

目次（セクション2 2015年度決算について）

業績概要

2015年度業績概要	P 1
経常損益（個別）の主な変動要因	P 2
2015年度期末配当	P 3
2016年度業績予想及び配当予想	P 4

2015年度決算

販売電力量	P 5
発受電電力量	P 6
収支比較表（個別）	P 7
（参考）燃料費調整の期ずれ影響	P 8
[増減説明] 経常収益	P 9
[増減説明] 燃料費、購入電力料	P 10
[増減説明] 修繕費、減価償却費	P 11
[増減説明] 人件費、その他の費用	P 12
貸借対照表（個別）	P 13
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 14
セグメント情報	P 15
キャッシュ・フロー（連結）	P 16

業績概要

2015年度業績概要

2015年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができました。

収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ2.0%減の1兆8,356億円、経常収益は2.0%減の1兆8,519億円となりました。

支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.3%減の1兆7,610億円となりました。

以上により、経常損益は前年度の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。(連結・個別ともに5期ぶりの黒字)

【連結】 (億円、%)

	2015年度	2014年度	増減	前年度比
経常収益	18,519	18,900	380	98.0
売上高〔再掲〕	18,356	18,734	377	98.0
経常費用	17,610	19,637	2,026	89.7
(営業損益)	(1,202)	(433)	(1,635)	(-)
経常損益	909	736	1,646	-
親会社株主に帰属する当期純損益	734	1,146	1,881	-

【参考：連結決算対象会社】

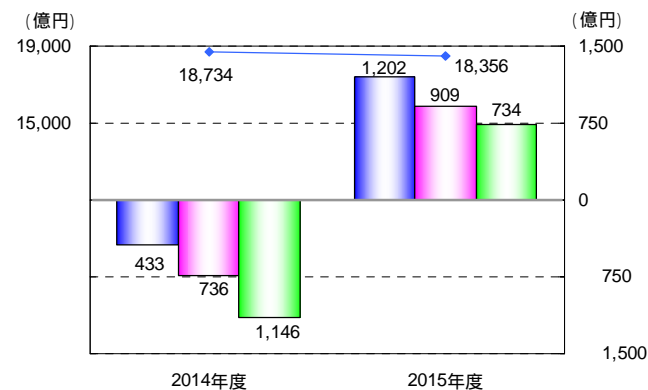
2015年度末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

- ・連結子会社 : 41社 (対前年度末増減+1社)
- ・持分法適用会社 : 27社 (対前年度末増減-2社)

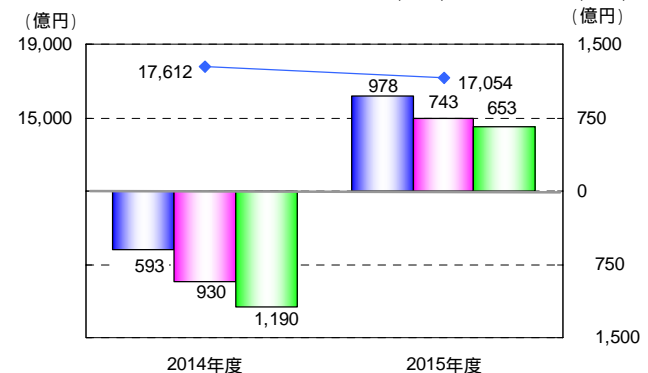
【個別】 (億円、%)

	2015年度	2014年度	増減	前年度比
経常収益	17,237	17,719	481	97.3
売上高〔再掲〕	17,054	17,612	557	96.8
経常費用	16,494	18,650	2,156	88.4
(営業損益)	(978)	(593)	(1,572)	(-)
経常損益	743	930	1,674	-
当期純損益	653	1,190	1,843	-

連結



個別



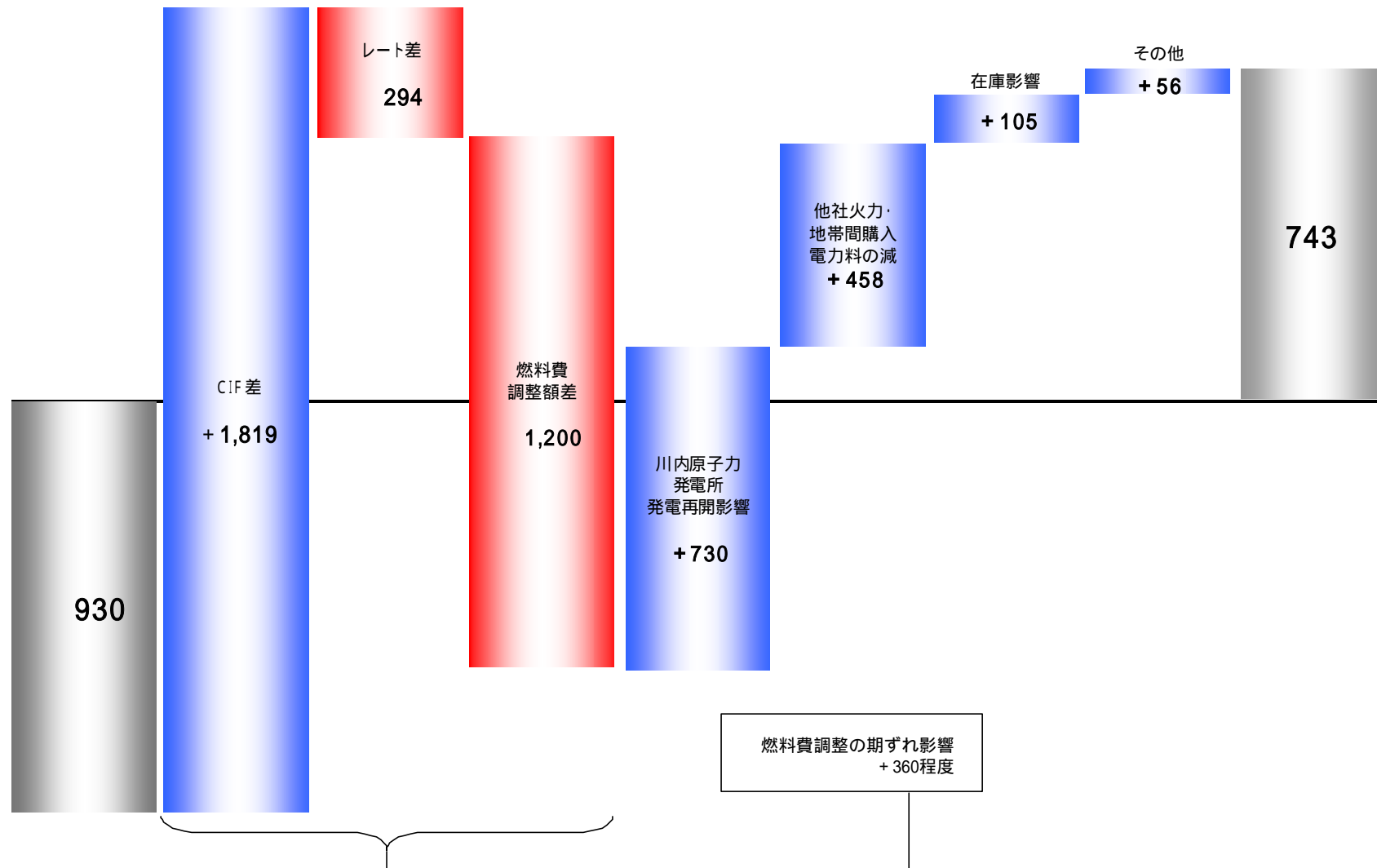
経常損益（個別）の主な変動要因

2014年度

+ 1,674

2015年度

(億円)



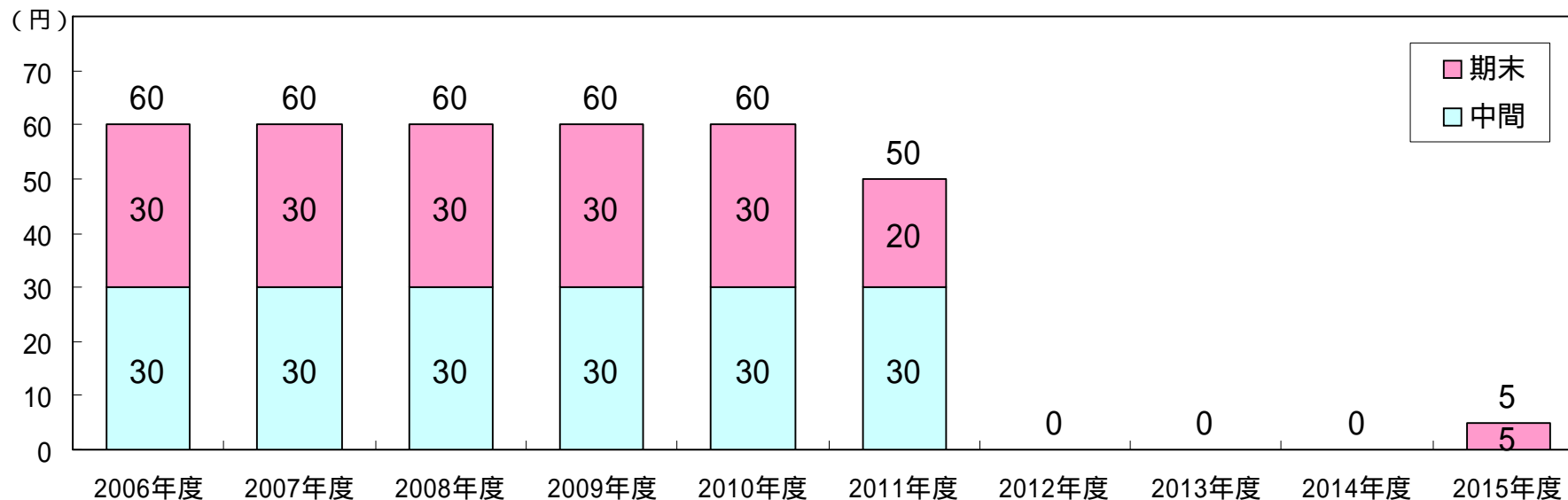
2015年度期末配当

期末配当につきましては、2015年度の業績に加え、今後の効率化の検討状況等を総合的に勘案し、検討を進めてまいりました。

今回、毀損した財務体質の改善を図りつつ、株主の皆さまへの還元を図る観点から、普通株式1株につき5円の配当を実施することといたしました。

A種優先株式につきましては、2014年度及び2015年度分の配当（総額71.5億円）を実施することとしております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】



2016年度業績予想及び配当予想

【業績予想】

売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度並みの1兆8,300億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことや、下期には川内原子力発電所が定期検査により停止することなどから、通期の黒字確保に向け、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、年度当初から引き続き効率化に努めておりますが、その進捗の見極めが必要なことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【配当予想】

次期の配当につきましては、2015年度に引き続き、一定程度の配当ができるよう検討してまいりますが、現時点では、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【連結】

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
売上高	18,300	18,356	56	99.7
営業利益	-	1,202	-	-
経常利益	-	909	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	734	-	-

【個別】

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
売上高	17,000	17,054	54	99.7
営業利益	-	978	-	-
経常利益	-	743	-	-
当期純利益	-	653	-	-

【参考：主要諸元表】

	2016年度	2015年度	増減
販売電力量	794 億kWh	792 億kWh	2 億kWh
原油CIF価格	40 \$/b	49 \$/b	9 \$/b
為替レート	115 円/\$	120 円/\$	5 円/\$

2015年度決算

販売電力量

電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度に比べ2.3%の減少となりました。

大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

【販売電力量】

(百万kWh、%)

	2015年度	対前年度		
		増減	比率	
電 灯	28,100	418	98.5	
電 力	51,110	1,651	96.9	
販売電力量合計	79,210	2,069	97.5	
再掲	一般需要	56,517	1,343	97.7
	大口電力	22,693	726	96.9

【参考：販売電力量（用途別）】

(百万kWh、%)

	2015年度	対前年度			
		増減	比率		
特定規模 需要以外	電 灯	28,100	418	98.5	
	電 力	低 圧	4,125	76	98.2
		その他	619	47	93.0
	計	32,844	541	98.4	
特定規模 需要	業 務 用	17,487	794	95.7	
	産業用・その他	28,879	734	97.5	
	計	46,366	1,528	96.8	
合 計	79,210	2,069	97.5		

【大口電力の産業別内訳】

(百万kWh、%)

	2015年度	対前年度		
		増減	比率	
機 械	6,519	117	101.8	
再掲	電 気 機 械	4,310	29	100.7
	輸 送 用 機 械	1,716	91	105.6
鉄 鋼	2,230	327	87.2	
化 学	2,475	202	92.5	
窯 業 土 石	897	77	92.1	
非 鉄 金 属	1,867	25	101.4	
パ ル プ ・ 紙	302	31	90.6	
食 料 品	2,290	49	97.9	
そ の 他	6,113	182	97.1	
合 計	22,693	726	96.9	

発電電力量

需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

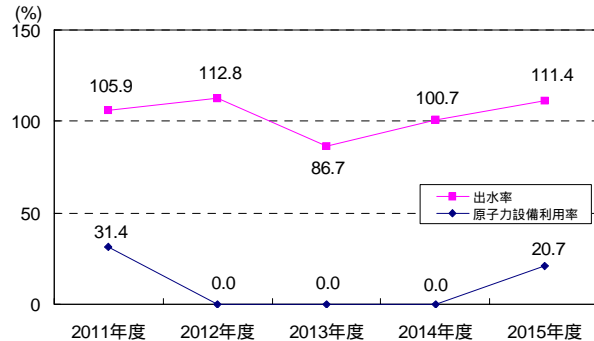
【発電電力量】

(百万kWh、%)

		2015年度	対前年度	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	4,804 (111.4)	683 (10.7)	116.6
	火 力	47,508	11,514	80.5
	原 子 力 (設備利用率)	8,632 (20.7)	8,632 (20.7)	-
	新エネルギー等	1,309	10	100.7
	計	62,253	2,189	96.6
他 社	水 力	1,944	178	110.0
	火 力	14,630	1,196	92.4
	新エネルギー等	7,081	2,044	140.6
計	23,655	1,026	104.5	
融 通		257	660	28.0
揚 水 用		677	472	329.8
合 計		85,488	2,295	97.4

新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

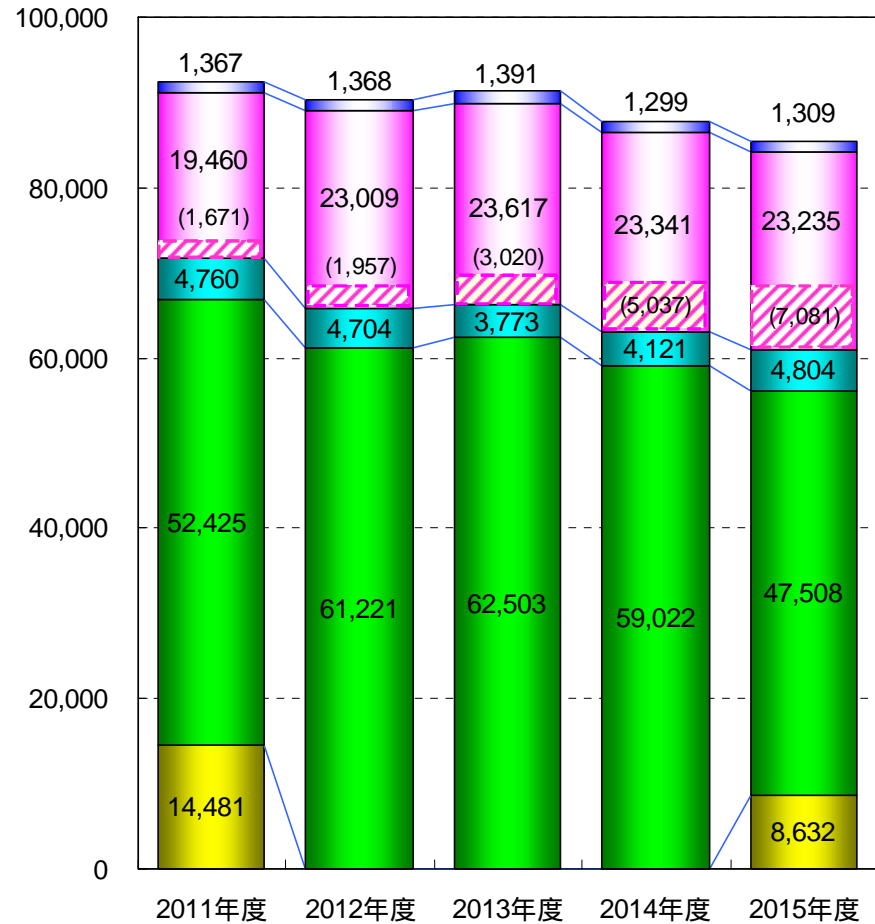
【原子力設備利用率及び出水率】



【発電電力量の推移】

(百万kWh)

92,493 90,302 91,284 87,783 85,488



■ 原子力 ■ 火力
■ 水力 ■ 他社ほか(再掲:新エネルギー)
■ 新エネルギー(自社)

収支比較表（個別）

（億円、％）

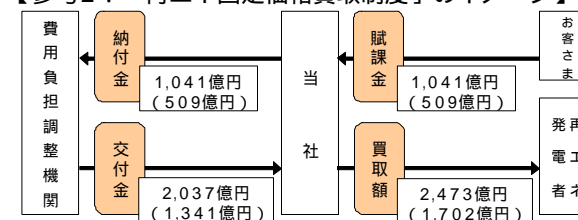
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比	主 な 増 減 説 明	
経常収益	電 灯 料	6,142	6,485	342	94.7	販売電力量減 357 燃料費調整額差 1,200(322 878)
	電 力 料	8,236	8,976	739	91.8	再エネ特措法賦課金 531(1,041 509) 太陽光発電促進付加金 18
	そ の 他	2,858	2,258	600	126.6	再エネ特措法交付金 695(2,037 1,341) 受取配当金 94 附帯事業営業収益 262
	(売 上 高)	(17,054)	(17,612)	(557)	(96.8)	
合 計	17,237	17,719	481	97.3		
経常費用	人 件 費	1,310	1,131	179	115.9	退職給与金 82 給料手当 78
	燃 料 費	3,647	6,784	3,137	53.8	CIF差 1,819 レート差 294 川内原子力発電所発電再開影響 720 在庫影響 105 出水増 61
	購 入 電 力 料	3,868	3,724	143	103.9	他社購入電力料 291 [再掲：再エネ特措法買取額 770(2,473 1,702) 他社火力 471] 地帯間購入電力料 147
	修 繕 費	1,444	1,266	178	114.1	原子力 76 汽力 67 配電 49
	減 価 償 却 費	1,670	1,647	23	101.4	試運転償却 19 普通償却 3
	支 払 利 息	370	386	16	95.8	
	公 租 公 課	852	860	7	99.1	
	原子力バックエンド費用	217	214	3	101.5	
そ の 他	3,112	2,634	477	118.1	再エネ特措法納付金 531(1,041 509) 諸経費 121 附帯事業営業費用 187	
合 計	16,494	18,650	2,156	88.4	川内原子力発電所発電再開影響 730 〔燃料費の減 720 購入電力料の減 160 原子力バックエンド費用の増 60 減価償却費の増 90〕	
(営 業 損 益)	(978)	(593)	(1,572)	(-)		
経 常 損 益	743	930	1,674	-		
渴 水 準 備 金	59	16	42	350.7		
特 別 利 益	74	98	24	75.1	固定資産売却益 78 退職給付制度改定益 28 有価証券売却益 24	
法 人 税 等	104	341	236	30.7	法人税等 44 法人税等調整額 280	
当 期 純 損 益	653	1,190	1,843	-		

（注）下線部は再エネ固定価格買取制度関連

【参考1：主要諸元】

	2015年	2014年	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	49 \$/b	90 \$/b	41 \$/b	(1\$/bあたり) 45
為 替 レ ー ト	120 円/\$	110 円/\$	10 円/\$	(1円/\$あたり) 30
原子力設備利用率	20.7 %	- %	20.7 %	(1%あたり) 40
出 水 率	111.4 %	100.7 %	10.7 %	(1%あたり) 7

【参考2：「再エネ固定価格買取制度」のイメージ】



2015年度実績、()内は前年度実績

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響

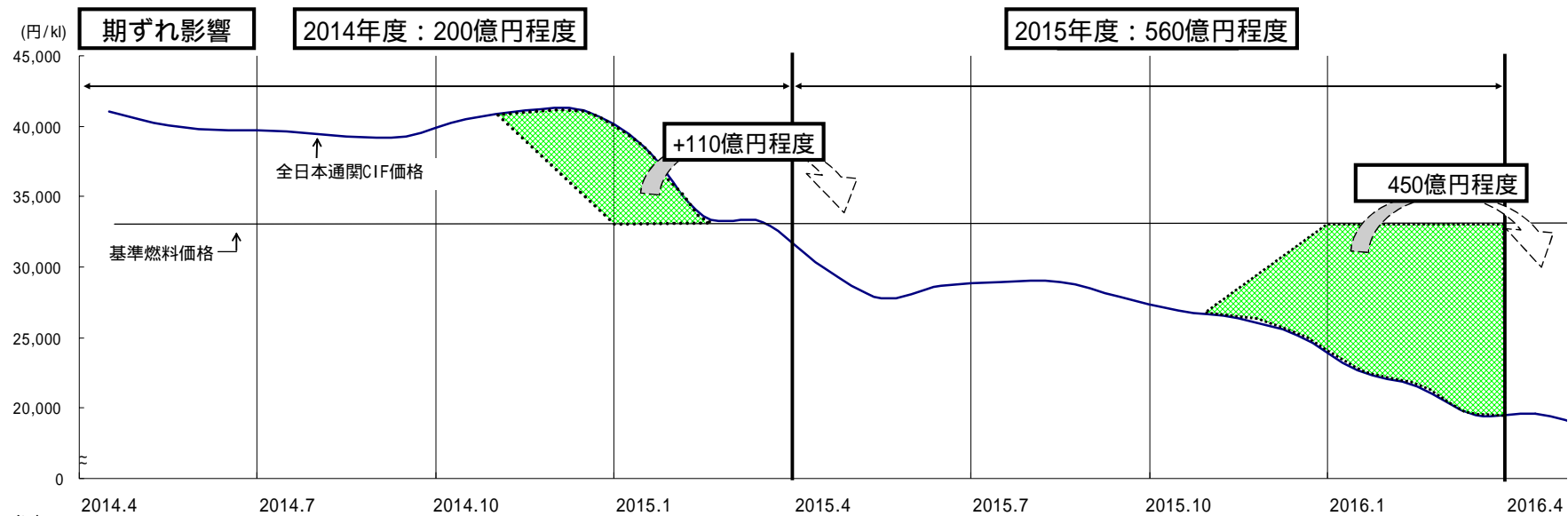
2014年度後半からの燃料価格の大幅な下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を上回った2014年度後半の燃料価格は、
2015年度の収入増として反映 [110億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った2015年度の燃料価格の一部は、
2015年度の収入減としては反映されず、2016年度に繰越し [450億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [560億円程度] (前年度:200億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月のタイムラグの後に反映 (例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、... 3月燃調:10~12月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	2014.4	2014.5	2014.6	2014.7	2014.8	2014.9	2014.10	2014.11	2014.12	2015.1	2015.2	2015.3	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	-

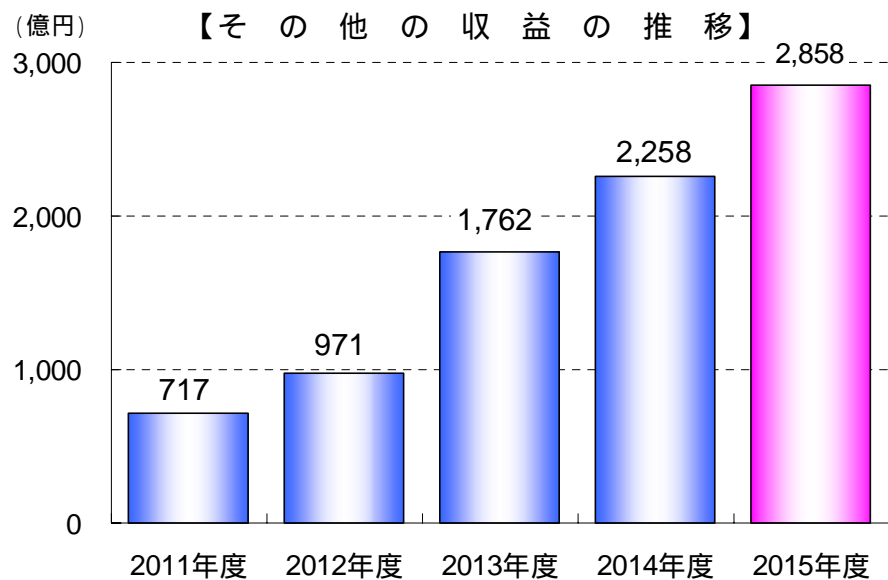
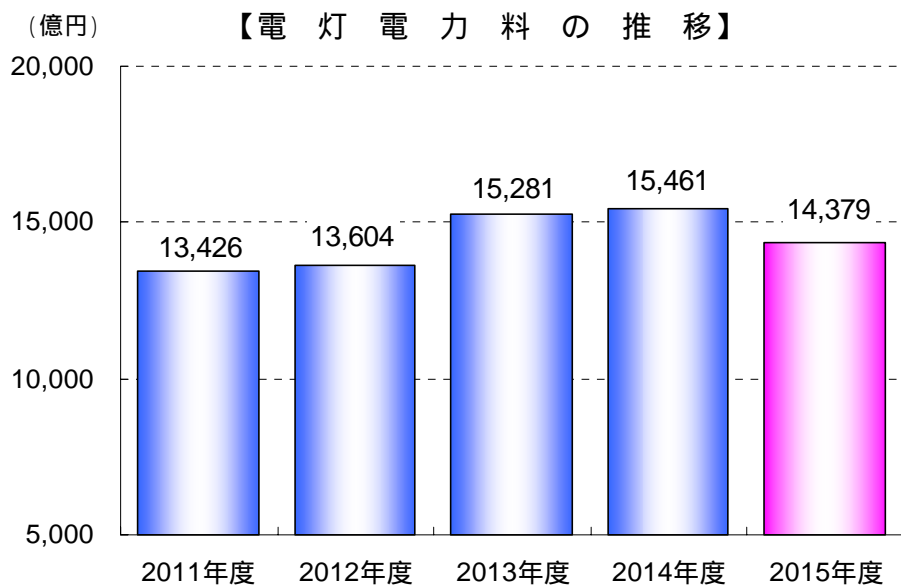
[増減説明] 経常収益

(億円、%)				
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
電 灯 電 力 料	14,379	15,461	1,082	93.0

	増 減	2015年度	2014年度
販売電力量減	357		
燃料費調整額差	1,200	(322)	878)
再エネ特措法賦課金	531	(1,041)	509)

(億円、%)				
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
その他の収益	2,858	2,258	600	126.6

	増 減	2015年度	2014年度
再エネ特措法交付金	695	(2,037)	1,341)
受取配当金	94	(112)	17)
附帯事業営業収益	262	(131)	394)



[増減説明] 燃料費、購入電力料

(億円、%)

	2015年度	2014年度	増	減	前年度比
燃料費	3,647	6,784	3,137		53.8

増減

C I F 差	1,819
為替レート差	294
川内原子力発電所発電再開影響	720
在庫影響	105
出水増	61

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2015年度	2014年度	増	減
石炭 (\$/t)	76	93	17	
LNG (\$/t)	460	798	338	
原油 (\$/b)	49	90	41	

【参考2：燃料別消費量】

	2015年度	2014年度	増	減
石炭 (千t)	5,694	6,150	456	
重油 (千kl)	923	1,671	748	
原油 (千kl)	397	699	302	
LNG (千t)	3,806	4,717	911	

(億円、%)

	2015年度	2014年度	増	減	前年度比
購入電力料	3,868	3,724	143		103.9

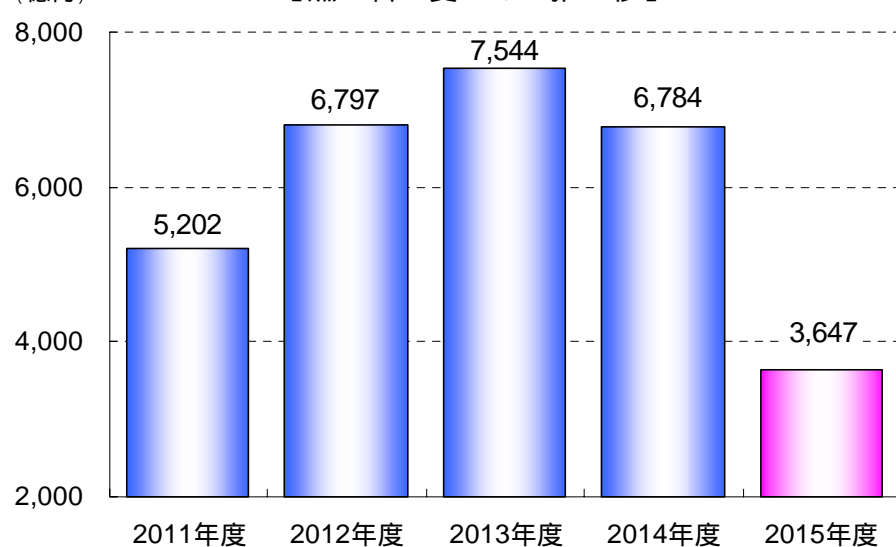
増減

2015年度

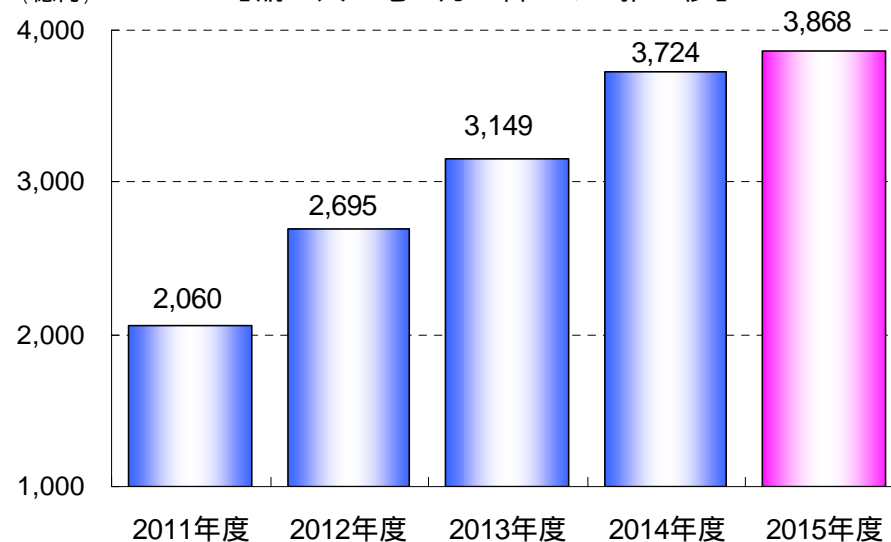
2014年度

他社購入電力料	291	(3,814	3,523)
再エネ特措法買取額	770	(2,473	1,702)
他社火力	471	(1,171	1,642)
再掲： 川内原子力発電所発電再開影響	160		
地帯間購入電力料	147	(53	201)

(億円) 【燃料費の推移】



(億円) 【購入電力料の推移】



[増減説明] 修繕費、減価償却費

(億円、%)

	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
修 繕 費	1,444	1,266	178	114.1

増 減 2015年度 2014年度

原子力	76	(285)	209
-----	----	---------	-----

汽力	67	(369)	302
----	----	---------	-----

配電	49	(464)	414
----	----	---------	-----

(億円、%)

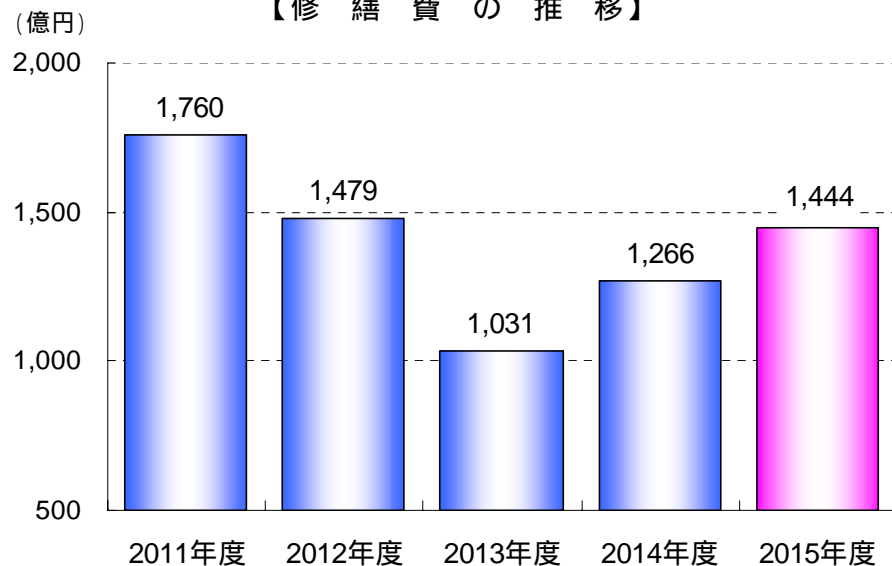
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
減価償却費	1,670	1,647	23	101.4

増 減 2015年度 2014年度

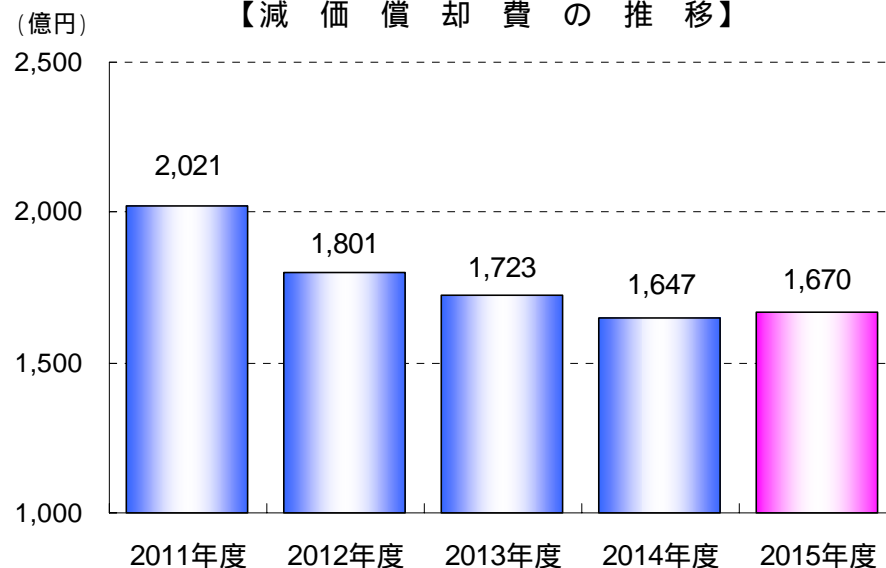
試運転償却	19	(19)	-
-------	----	--------	---

普通償却	3	(1,650)	1,647
------	---	-----------	-------

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



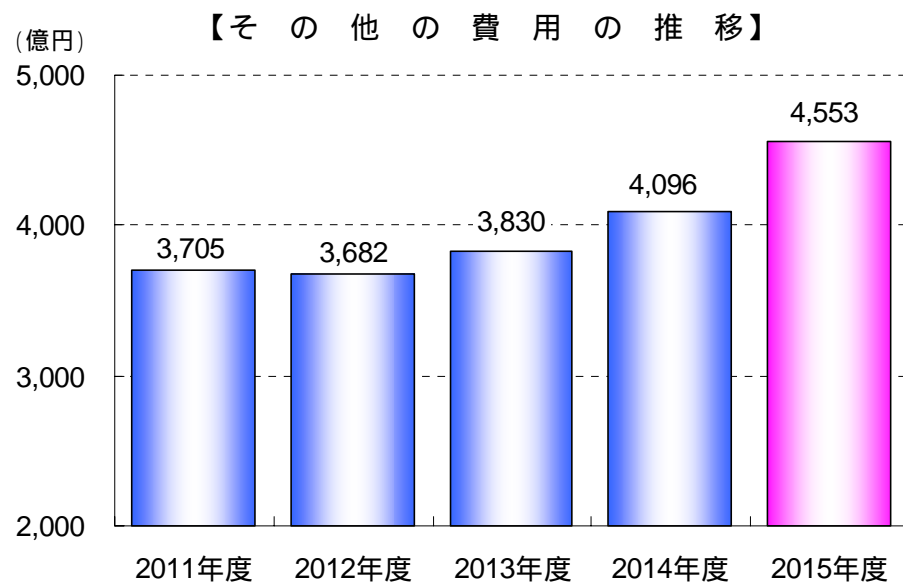
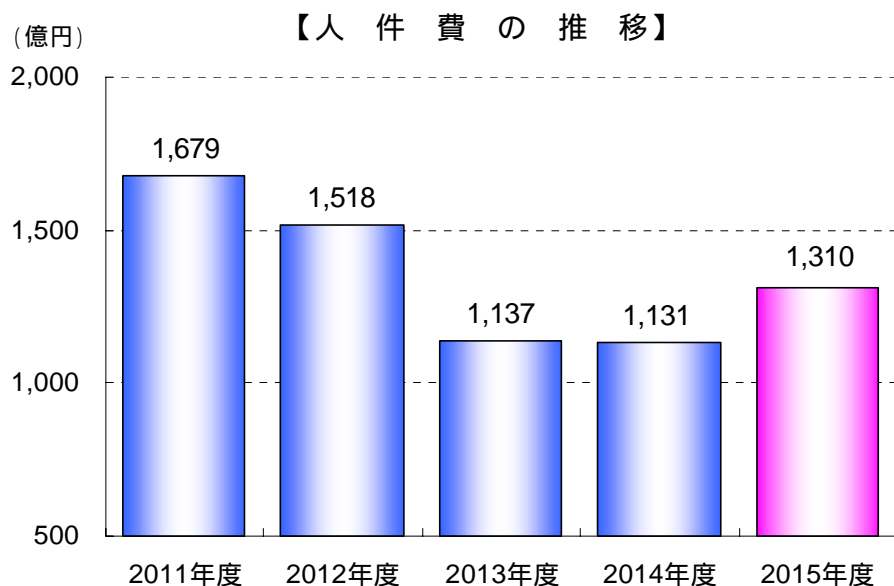
[増減説明] 人件費、その他の費用

(億円、%)				
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
人 件 費	1,310	1,131	179	115.9

	増 減	2015年度	2014年度
退職給与金	82	(42)	39)
給料手当	78	(986)	907)

(億円、%)				
	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
その他の費用	4,553	4,096	456	111.1

	増 減	2015年度	2014年度
再エネ特措法納付金	531	(1,041)	509)
諸経費	121	(1,544)	1,423)
附帯事業営業費用	187	(115)	303)



貸借対照表（個別）

資産の部

（億円）

	2016年 3月末	2015年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
電 気 事 業 固 定 資 産	23,541	22,812	728	竣工 2,743 減価償却 1,650
投 資 そ の 他 の 資 産	6,708	6,844	135	
そ の 他	12,964	14,251	1,287	現金及び預金 947 (2016年3月末 3,714 2015年3月末 4,661) 建設仮勘定 54 (計上 2,786 精算 2,712)
合 計	43,214	43,909	694	

負債及び純資産の部

（億円）

	2016年 3月末	2015年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	39,362	40,686	1,323	有利子負債 1,482
純 資 産	3,851	3,222	628	当期純損益 653 [自己資本比率] 2016年3月末 8.9% 2015年3月末 7.3%
合 計	43,214	43,909	694	

【参考：有利子負債残高の内訳】

（億円）

	2016年 3月末	2015年 3月末	増 減
社 債	11,244	12,837	1,593
借 入 金	18,956	18,844	111
合 計	30,200	31,682	1,482

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

		（億円、％）			
		2015年度	2014年度	増 減	前年度比
経常収益	営業収益（売上高）	18,356	18,734	377	98.0
	電気事業営業収益	16,883	17,195	312	98.2
	その他事業営業収益	1,473	1,538	65	95.8
	営業外収益	162	165	3	98.2
計		18,519	18,900	380	98.0
経常費用	営業費用	17,154	19,167	2,013	89.5
	電気事業営業費用	15,845	17,797	1,951	89.0
	その他事業営業費用	1,308	1,370	61	95.5
	営業外費用	456	469	13	97.1
計		17,610	19,637	2,026	89.7
（営業損益）		(1,202)	(433)	(1,635)	(-)
経常損益		909	736	1,646	-
渴水準備金		59	16	42	-
特別利益		75	24	50	-
親会社株主に帰属する当期純損益		734	1,146	1,881	-
包括利益		494	1,431	1,926	-

2015年度
連単倍率

(1.08)

(1.23)

(1.22)

(1.13)

貸借対照表

		（億円、％）		
		2016年 3月末	2015年 3月末	増 減
総資産		47,482	47,847	364
負債		42,483	43,337	854
有利子負債残高		32,248	33,379	1,130
純資産		4,999	4,509	489
（参考）自己資本比率		10.1	9.0	1.1

セグメント情報

エネルギー関連事業

- ・売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前年度に比べ1.1%減の1,846億円、営業利益は1.2%減の108億円となりました。

情報通信事業

- ・売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ7.3%増の1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減の102億円となりました。

その他の事業

- ・売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前年度に比べ4.2%増の268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増の43億円となりました。

(億円)

	電 気 事 業	エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	調 整 額	合 計 [連 結]
売 上 高	16,923	1,846	1,035	268	1,716	18,356
	(295)	(20)	(70)	(10)	(142)	(377)
外部顧客への売上[再掲]	16,883	641	693	138	-	18,356
	(312)	(75)	(1)	(9)	(-)	(377)
セグメント利益又は損失 [営 業 利 益]	961	108	102	43	13	1,202
	(1,646)	(1)	(11)	(6)	(4)	(1,635)
セグメント資産	41,559	4,194	1,867	1,425	1565	47,482
	(796)	(440)	(106)	(10)	(125)	(364)
設 備 投 資	2,840	181	255	10	50	3,238
	(557)	(46)	(0)	(1)	(3)	(509)

(注) ()内は対前年度増減額

キャッシュ・フロー（連結）

（億円）

	2015年度	2014年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,294	887	2,407	火力燃料代支出が減少 3,231 電灯電力料収入が減少 874
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	2,684	199	固定資産の取得による支出が増加 245 有価証券の償還及び売却による収入が増加 92
（固定資産の取得による支出〔再掲〕） (B)	(3,184)	(2,939)	(245)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	3,108	4,369	株式発行による収入が減少 995 (0 995) 社債の発行及び借入による収入が減少 1,609 社債の償還及び借入金の返済による支出が増加 1,757
現金及び現金同等物の増減額	867	1,317	2,184	

(参考)				
フリーキャッシュフロー (A)+(B)	109	2,052	2,162	

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。